

事務事業評価シート(平成21年度)

(ソフト事業)

(A面)

1 事務事業の概要 <Plan①>		担当課	課長名	記入者
		生涯学習課	安田一司	大豊幸広
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
隣保館相談事業		新規	年度	年度
		○ 継続	○ H20以前	○ 未定
事務事業の体系				
計画掲載	多可町総合計画	(章) 3 地域から、やる気 たかまるまち	(節) 1 仲間になる	
	個別計画	(基本計画) 人権尊重のまちをつくる(基本的人権の尊重)		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分(該当する区分に「○」)		
		○ ソフト事業	施設の維持管理	
		義務的事業	内部管理事務	
事務事業の具体的内容		建設・整備事業	計画などの策定	
人権に関わる相談窓口を常時開設し、職員・専門員による適切な助言指導を行う。		補助金の支給		○ 有 無
		委託	全部委託	一部委託
		○ 委託なし(全部直営)		

2 事務事業の目的 <Plan②>

対象 (働きかける相手・誰が・もの)	受益者 (誰を・何を)	意図 (どういう状態にしたいのか)
町民	町民	相談ケースにおける適切な助言指導を行い、悩みやトラブルの解決を図る。

3 事務事業にかかる予算細目 <Plan③>

3 事務事業にかかる予算細目 <Plan③>		会計名	一般	会計
細目名	隣保館活動事業	細目名		
予算コード	3 1 7	予算コード		

4 事務事業実施にかかるコスト <Do①>

事務事業・人員		単位	20年度 決算	21年度 予定(見込)	22 年度 計画	備 考 (全体事業費など)
総 コ ス ト			1,371	457	457	職員人件費のみである。
コスト の内訳	直接事業費	千円				
	所属内間接費					
	人件費		1,371	457	457	
	投入人員	人/年	0.15	0.05	0.05	
財源 内訳	国・県支出金					
	地方債	千円				
	その他特定財源					
	一般財源		1,371	457	457	

5 事務事業の手段<Plan④>と活動指標 <Do②>

事務事業を構成する業務		手段 (事務事業整理シートより)	活動指標 (手段の数値化)	単位	20年度 実績	20年度 予定	22 年度 目標
1	隣保館相談業務	職員、人権啓発専門員 が常時相談できる体制 を整える	相談件数	件	9	20	15
2							
3							
4							
5							

(ソフト事業) (B面)

6 事務事業の実績 <Do③>		事務事業名 [隣保館相談事業]			
成果指標(意図の数値化)	単位	20年度実績	21年度予定(見込)	22年度目標	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
隣保館相談件数	件	9	20	15	

7 事務事業の事後評価 <Check>				(ソフト事業)					
チェック項目				該当項目に「○」				担当の把握している課題	
必要性	需要への 対応性	住民ニーズは		高い	○ 高くない		把握なし	社会、経済情勢が変化し人権問題が多様化している。しかし、来訪者は少なく、特定の人が定期的に来られる程度である。	
		緊急性は		高い	○ 高くない				
		利用者・対象者数は		増加	減少	○ 横ばい			
		他市町と比較して対象者に見直しの余地は	○ ない		ある		把握なし		
	町の関与の 必要性	民間の事業(サービス)との競合は	○ ない		ある				
		国や県の事業(サービス)との重複は		ない	○ ある				
妥当性	サービス 水準の 妥当性	事業開始時から社会環境の変化は		ない	○ ある			法律相談、心配事相談等隣保館の相談業務以外に多くの機会があり、相互の連携が必要である。	
		環境変化によるサービス水準の見直しの余地は		ない	○ ある				
		他市町と比較してサービス水準の見直しの余地は		ない	○ ある		把握なし		
	連携の 可能性	他課で類似の事業は		ない	○ ある				
		他の事業と統合できる可能性は		ない	○ ある		あるが困難		
		民間や他の行政機関と連携できる可能性は		ない	○ ある		あるが困難		
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は		ない	○ ある			相談業務を集約し、全てに対応できる体制を整える。	
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○ ない		ある				
		サービス向上の観点から実施方法を見直す余地は		ない	○ ある				
		受益者負担を見直す余地は	○ ない		ある				
有効性	目標の 達成度	成果指標が明らかで	○ ある		ない			必要性はあるが、単独での実施には検討の余地がある。	
		前年より成果が上がって		いる		いない	○ 横ばい		
	持続の 可能性	継続することによる効果は		高い	○ 高くない				
		世代間負担の公平性、社会的平等性が保たれて		いる		いない	○ 測定困難		
		事業の休・廃止による住民への影響は		大きい	○ 大きくない				
市場化の 可能性		既に全部委託済		更なる委託化が可能である		委託化の余地があり		○ 委託化は不可能	
		市場化テストの導入について検討する余地がある		○ 市場化テストの導入を検討する余地はない					
改善の可能性			1.改善の余地はない			2.改善の余地がややある			
			○ 3.改善の余地が多い			4.抜本的な見直しが必要			

事務事業評価書

8 改善提案と今後の改善の方向性 <Action>隣保館相談事業

職場からの意見(担当者)									
(課題の解決についての提案など) 人権相談から援助・救済へと速やかにつないでいく「隣保館を核とした人権ネットワーク」を構築するため、様々な人権関係機関や団体との連携をさらに強化する必要がある。特に、人権擁護委員協議会や社会福祉協議会との連携が急務である。									
担当課長評価									
(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) ・相談業務の中でも、特に就職弱者救済の体制整備の構築が急務である。そのため一例であるが、ハローワークと連携を強化する必要がある。 ・相談業務の中でも、人権相談、援助、救済のためのセーフティネットとして機能するように、各種機関との連携をどのように構築するか検討しなければならない。									
所管評価	○	1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続		3.内容を見直しなが ら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7.終了・完了	内部評価		3
教育長評価									
(教育長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 各種機関や各部署と連携しながら、よりきめ細かな相談活動を実施していく。									
事業評価	○	1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続		3.内容を見直しなが ら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7.終了・完了			
評価委員コメント									
事業は継続してすすめる。									